



市議会だより



平成23年2月7日、官報において「松坂城跡」が国指定史跡として告示されました。

まつ さか じょう あと
松坂城跡(国指定史跡)

主な掲載内容

- 2ページ……………平成22年11月定例会の概要
- 2～3ページ………議決結果一覧表
- 4～12ページ………一般質問
- 13～14ページ………常任委員会の審査
- 15ページ……………行政視察報告
- 16ページ……………議会のうごき・2月定例会日程・議会放映・編集後記

平成22年11月定例会の概要

平成22年11月定例会は、11月25日(木)から12月14日(火)までの会期20日間の日程で開催しました。今定例会では、市長から提案された24議案を審議し、原案どおり可決するとともに、5件の人事案件に同意しました。また、専決処分の報告5件を審議しました。市民の皆様から提出されました請願は、2件が採択、1件が継続審査となり、1件の意見書を国会及び関係行政庁に送付しました。

主な議案の内容

議案第103号

平成22年度松阪市一般会計補正予算(第4号)

- ・退職手当 (4億5082万円)
- ・定年外退職者20名分にかかるものです。
- ・子ども手当支給事業費

(△2億8265万9000円)

支給対象者数の見込みの減によるものです。
 ・生活保護扶助費 (6億4881万円)
 昨今の雇用情勢の悪化等の影響に伴う生活保護扶助費の支給動向によるものです。

議案第105号

平成22年度松阪市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)

- ・後期高齢者支援金

(△3億1220万8000円)

平成20年度分の精算に伴う、本年度の後期高齢者支援金の見込み額確定によるものです。

議案第116号

松阪市福祉医療費の助成に関する条例の一部改正について

現在小学校4年生までとなっている「こども医療費の助成対象者」を平成23年4月1日から小学校5年生まで引き上げようとするものです。

議案第124号

松阪市職員の給与に関する条例等の一部改正について

人事院勧告に基づく給与改定で、主に40歳代以上の中高齢層に限定した給料月額を引き下げ、また、期末勤勉手当の年間の支給月数を4・15月から3・95月へ0・2月分の引き下げ、

さらに、55歳を超える課長級以上の職員については、改定後の給料月額と管理職手当等の1・5%減額などを行うものです。

議案第125号

平成22年度松阪市一般会計補正予算(第5号)

- ・子宮頸がん予防ワクチン接種事業費 (1604万3000円)
- ・ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチン接種事業費 (9484万2000円)

疾病の重篤性等にかんがみ、緊急にワクチン接種を医療機関に委託し、全額公費負担により対象年齢層に対し、2月から実施するものです。



議案の審議風景

議 決 結 果 一 覧 表

【報告された案件】

議案番号	案 件
報告第16号	専決処分の報告について (損害賠償の額の決定)
報告第17号	専決処分の報告について (損害賠償の額の決定)
報告第18号	専決処分の報告について (法律上の義務に属する和解)
報告第19号	専決処分の報告について (損害賠償の額の決定)
報告第20号	専決処分の報告について (工事請負契約に係る変更契約の締結)

【全会一致で可決・同意された案件】

議案番号	案 件
議案第115号	松阪市放課後児童クラブ施設条例の一部改正について
議案第116号	松阪市福祉医療費の助成に関する条例の一部改正について
議案第117号	松阪市民病院使用料及び手数料条例の一部改正について
議案第118号	松阪市公の施設に係る指定管理者の指定について (松阪市森林公園)
議案第119号	松阪市公の施設に係る指定管理者の指定について (松阪市嬉野体育施設)
議案第123号	松阪市公の施設に係る指定管理者の指定について (松阪市宿泊施設「スモール」)
議案第125号	平成22年度松阪市一般会計補正予算 (第5号)
議案第126号	平成22年度松阪市国民健康保険事業特別会計補正予算 (第3号)
議案第127号	教育委員会委員の任命について
議案第128号	固定資産評価審査委員会委員の選任について
議案第129号	固定資産評価審査委員会委員の選任について
議案第130号	固定資産評価審査委員会委員の選任について
議案第131号	公平委員会委員の選任について

松阪市議会だより

【表決が分かれた案件】

議案番号	案 件																				審 議 結 果								
議案第103号	平成22年度松阪市一般会計補正予算（第4号）																				賛成多数	可 決							
議案第104号	平成22年度松阪市競輪事業特別会計補正予算（第3号）																				賛成多数	可 決							
議案第105号	平成22年度松阪市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）																				賛成多数	可 決							
議案第106号	平成22年度松阪市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）																				賛成多数	可 決							
議案第107号	平成22年度松阪市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）																				賛成多数	可 決							
議案第108号	平成22年度松阪市簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）																				賛成多数	可 決							
議案第109号	平成22年度松阪市戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計補正予算（第1号）																				賛成多数	可 決							
議案第110号	平成22年度松阪市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）																				賛成多数	可 決							
議案第111号	平成22年度松阪市ケーブルシステム事業特別会計補正予算（第1号）																				賛成多数	可 決							
議案第112号	平成22年度松阪市水道事業会計補正予算（第3号）																				賛成多数	可 決							
議案第113号	平成22年度松阪市公共下水道事業会計補正予算（第3号）																				賛成多数	可 決							
議案第114号	平成22年度松阪市松阪市民病院事業会計補正予算（第2号）																				賛成多数	可 決							
議案第120号	松阪市公の施設に係る指定管理者の指定について（松阪市ハートフルみくも）																				賛成多数	可 決							
議案第121号	松阪市公の施設に係る指定管理者の指定について （松阪市飯南高齢者・障害者福祉施設ふれあいセンター）																				賛成多数	可 決							
議案第122号	松阪市公の施設に係る指定管理者の指定について （松阪市飯南高齢者生活福祉センター及び松阪市飯高高齢者生活福祉センター）																				賛成多数	可 決							
議案第124号	松阪市職員の給与に関する条例等の一部改正について																				賛成多数	可 決							
発議第14号	住民の安心・安全を支える行政サービスの充実を求める意見書について																				賛成多数	可 決							
請願第14号	住民の安心・安全を支える行政サービスの充実を求める請願書																				賛成多数	採 択							
請願第16号	「松阪市の都市計画見直しに係る三雲地域線引きの住民合意」の確認を求める請願書																				賛成多数	採 択							
議員名	真 政 ク ラ ブ							市 民 民 主 ク ラ ブ					あ か つ き 会			日 本 共 産 党			公 明 党		植 松	海 住	前 川						
	野 呂	山 本	大 平	大 久 保 陽 一	濱 口	佐 波	山 本 登 茂 治	中 森	野 口	水 谷	川 口	永 作	松 田	中 島	田 中	中 出	中 瀬 古 初 美	堀 端	中 村	田 中				小 林	今 井	久 松	松 田	川 口	山 本
議案番号	一 男	芳 敬	勇	一	高 志	徹	弘 幸	正	晴 夫	保	邦 夫	俊 助	清 晴	力	実	美	脩	良 子	祐 治	正 司	一 久	倫 生	千 代	寿 美	節	友 志	泰 之	恒 幸	幸 敏
議案第103号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○
議案第104号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○
議案第105号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○
議案第106号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○
議案第107号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○
議案第108号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○
議案第109号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○
議案第110号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○
議案第111号	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○
議案第112号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○
議案第113号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○
議案第114号	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○
議案第120号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第121号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第122号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第124号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	×
発議第14号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	-	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○
請願第14号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	-	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○
請願第16号	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	-	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長 田中 力は採決に加わりません。 ○は賛成した議員、×は賛成しなかった議員

【継続審査となった案件】

議案番号	案 件																				審 議 結 果								
請願第15号	T P Pの参加に反対する請願																				賛成多数	継続審査							
議員名	真 政 ク ラ ブ							市 民 民 主 ク ラ ブ					あ か つ き 会			日 本 共 産 党			公 明 党		植 松	海 住	前 川						
	野 呂	山 本	大 平	大 久 保 陽 一	濱 口	佐 波	山 本 登 茂 治	中 森	野 口	水 谷	川 口	永 作	松 田	中 島	田 中	中 出	中 瀬 古 初 美	堀 端	中 村	田 中				小 林	今 井	久 松	松 田	川 口	山 本
議案番号	一 男	芳 敬	勇	一	高 志	徹	弘 幸	正	晴 夫	保	邦 夫	俊 助	清 晴	力	実	美	脩	良 子	祐 治	正 司	一 久	倫 生	千 代	寿 美	節	友 志	泰 之	恒 幸	幸 敏
請願第15号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○

議長 田中 力は採決に加わりません。 ○は継続審査に賛成した議員、×は継続審査に賛成しなかった議員

一般質問

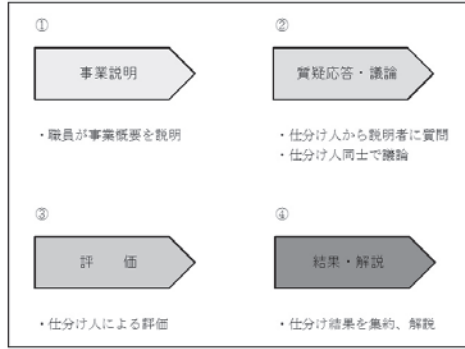


小林 正司
議員

(あかつき会)

事業仕分けの対応について

問 今回32事業を選んだ経緯は。
答 国県支出充当事業や事業費が100万円未満のものなどを除いた114事業から、主に事業費が高額なもの及び増加傾向にあるものや、定期監査、決算調査特別委員会等で指摘のあったものを選んだ。



(仕分け手順)

問 判定で不要となった5事業や要改善となった19事業は、一部改善して存続するのか。
答 事業仕分けの中で指摘された部分の改善に対する説明責任が果たされない限りは、平成23年度当初予算へ

計上しないとルール化した。市民生活に対して大きな影響があると思われる事業については、23年度中に見直しのロードマップを明確に示すことを前提に予算計上していくが、明確に示されない場合は計上しない。意見 民間による仕分け委員会で事業を選定し、判定結果や市の対応方針、委員会からの提言を市長に答申する方式を次年度から取り入れていただきたい。

新学習指導要領の取り組みについて

問 新学習指導要領の特徴とキーワードは。

答 知、徳、体のバランスのとれた力、すなわち生きる力の育成がキーワードで、知識、技能の習得、思考力、判断力、表現力等の育成を重視する。また、言語や理数の力などをはぐくむための授業時間数も増加する。

問 教科書ページ数増加への対応は。
答 教員の創意工夫により、児童生徒の理解度に応じて、充実した強化の指導を行っていききたい。

問 現有の職員体制で大丈夫か。
答 少人数加配教員や理科支援員などの人的な配置を進めていく。また、教員の指導力向上のための研修を行っている。

問 授業時間数はふえるのか。

答 各教科全体では約1割の増加となり、小学校1・2年生では週2時間、3年生から6年生では週1時間、中学校では各学年で週1時間ふえる。



中瀬古 初美
議員

(あかつき会)

情報公開制度のあり方について

問 一般質問の調査に当たり、松阪市のホームページの「情報公開・会議の公開」から教育委員会関係の会議録を引き出すとしたが、会議の公開情報や会議録の一覧を見ても、見つけることができなかった。本来、審議会等の公開については情報提供という形で、閲覧できなければいけないが、掲載されていない。



「情報公開の推進」(総務省ホームページより)

市の保有する情報は市民と市の共有財産であるため、公開し、市民が市政に参加できるよう、松阪市は開かれた市政運営を目指すべく、説明責任を果たすという意味だと解釈す

るが、情報提供の基本については、どのようにとらえているのか。

答 情報公開と情報提供というものを車の両輪で動かす考えであるが、大多数の部署で認識が間違っていたり、認識しておらず、掲載していなかった。今後、情報管理のあり方、情報提供のあり方、情報連携のあり方を徹底するとともに、最高情報責任者(CIO)をつけるなど、全国自治体とも連携をしながら、松阪市独自の情報管理のあり方を徹底していきたい。

意見 今後担当部局において、職員個々が意識を高く持ち、十分な認識のもと、情報提供を徹底し、それが機能するようにしていきたい。

幼稚園のあり方検討会について

問 幼稚園あり方検討委員会に諮問された幼稚園の適正規模、適正配置に関する事項における適正園数や募集定数についてどう検討されたか。

答 一園おおむね75人から100人程度が標準と考えると、市内で14園から15園が適正園数かという協議をしている。募集定員を上回った場合は、抽選をしている自治体もあり、今後検討する必要があると考える。

意見 幼児教育や保育は、費用対効果等で判断されるものではなく、幼児に対するの温かみや保護者からみた安全安心が第一である。しっかりと保護者の方々の意見を聞いていきたい。

一般質問



今井 一久
議員

(日本共産党)

10年目の介護保険制度を問う

問 介護保険制度が発足され、10年が経過した。「介護を社会的に支える」ことを目的にして発足された制度であるが、介護保険料や利用者負担、全国的に42万人にも上る特別養護老人ホームの待機者など、「保険あって介護なし」ともいうような問題が表面化している。介護事業所、施設も深刻な人材不足と経営危機に陥り、制度の維持・存続さえ問われる危機的な事態に直面している。

厚生労働省の社会保険審議会介護保険部会は、11月25日、2012年度の介護保険制度改定に向けた意見書を取りまとめた。公費負担引き上げの道を否定し、このままでは、介護保険料が平均で月5000円を超える「給付の効率化・重点化」を行うことを「基本的な考え方」と明記し、利用者的大幅負担増や軽度の保険給付外しを打ち出した。

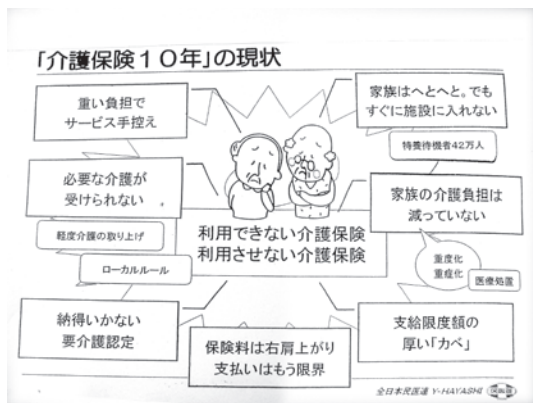
市長の介護保険に対する現状認識や、厚生労働省の意見書への見解は。

答 高齢社会が進む中で介護保険の役割の重さという部分は、非常に重いものとなってきている。今後給付費の増加という部分はまだ進むと

いうときには、当然現在の保険料、保険制度という部分で、現行の保険料を維持することは難しい。

やはり地方の現実というものを国に對してしっかり提示していかなければならない。公費の財源のあり方に関しても逃げずに国に対して議論を求めていく必要がある。

意見 公費負担をふやすという声を地方から上げていかないと、「介護あって保険なし」、ますます大変な問題が広がっていく。



TPP(環太平洋戦略的経済連携)の影響について

問 松阪市の農業にも大きな影響をもたらすTPPの参加に對して、市長としては反対の見解をもつべきではないのか。

答 現段階において、日本政府がTPPに参加するのは問題外の状況ではないかと思っている。



前川 幸敏
議員

(会派に所属しない議員)

市長の政治手法について

問 以前、説明会で線引きを津市や明和町も検討していると言われたこと

について、その後の説明会で三雲地区の住民に線引きへの誘導を招くと謝罪をされた。それ以降、私の家に匿名で、「一職員だけで市民の方に説明する文面を作ることはなく、担当課でチェックするものである」との投げ込みがあった。この件は役所ぐるみでうそを言ったということか。

答 確認は取れていないが、そういうことであれば申しわけないということとで謝罪をしたと聞いている。

問 線引きに反対をしているのは10人くらいだと言われているが、その根拠は。

答 10人くらいの方が反対の意見を言われているということである。

問 意見を言わない人については、どう思っているのか。

答 賛成、反対、意識をまだ持っていない方もたくさんみえる。100回を超える意見聴取会、説明会においては、自治会長さんにも連絡をさせていただくなど、事前に周知させていた。たくさん取り組みをしている。

問 私も反対署名を集めている。市長

も賛成をしているという証拠を出していただきたいが見解は。

答 私自身の感覚で言わせていただくと、4〜5人の自治会長が反対で、多くの自治会長は賛成で線引きをしたいとの思いが伝わってくる。

問 自治会長にそれだけの権利があるのか。一市民として意見は言ってもよいが、自治会でもまとめてなければ、代表として言う権利はないのでは。

答 地区の方々が行政ではなく、「私たちで責任をとります」という覚悟を持った提案をしていただくなから、考えさせていただく。

問 地区としてどのような責任が持てるのかをこれから議論していくということではないか。

答 これだけの議論をしている中、自治会単位、連合自治会単位で、三雲地区から「線引きをしないでくれ、私たちが責任を持つ」という議論は一切なかった。



不公平が生じるかも

一般質問



堀端 脩
議員

(あかつき会)

災害時における行政の危機管理体制について

問 10月24日の松阪市総合防災訓練

は、私が想定していた訓練と余りにもかけ離れた内容で、市長初め部長などの訓練に対する危機意識の低さがわかりました。また、松阪市総合防災訓練の日程が早々と決まっている中で、なぜ市長は災害対策本部長であるのに、開会のあいさつ後に他地区へ出向いていたのか。

答 本当におっしゃっていたのだとおりで、当日、射和小学校の百周年の記念行事という公務と市主催の総合防災訓練が重なったが、このことで非常に葛藤があったのは事実である。私が公務として抜けることは、本番においてもあることであり、次の序列の副市長が指示を出す。

問 これまで私は県や市の防災訓練等に何度もかわらせていただいたが、本来総合防災訓練とは指揮命令による実地訓練であり、最近では住民による参加意識も上がりすべてが緊張感の中、訓練が進められるわけであるが、主催者側である災対本部長がいなかったり、旧体制以前のよくなイベント的な訓練になっていたという声も聞くがどうか。



当日の災害ボランティアセンター立ち上げ運営訓練の状況

答 今回の防災訓練においては、決してイベント気分で行っているものではない。まず住民の方々が参加をいただき、見て感じていただくという部分が一番の目的であり、その中で行政としてのかかわり方という部分を徹底させていただいたと感じているところである。

意見 住民主体ということに重きを置かれてみえるということは、近年県の防災対策室や、専門集団の消防、自衛隊及び医師会等においてもそのような流れであることは聞いているが、実際にこれまでの経緯の中で、本主に住民の方がその訓練に出て、行政の充実した訓練体制を見ることがより安心できるということも大事なところであるので、そういう点では安心感を持ってもらうための大会なのだということを市長にはご理解いただきたい。



海住 恒幸
議員

(会派に所属しない議員)

合併5年を経た地域振興局の置かれた状況

問 松阪市の合併は、1市4町の対等

合併だったが、旧松阪市の市役所を「本庁」とすると、旧4町の役場が「出先」になる。「本庁」という呼び名を廃止し、そう呼ばせない仕組みをつくることから分権型の都市設計が可能でないか。

答 人事交流も進み、本庁、支所という感覚はなくなったと考える。

問 振興局は「支所」であり「地域の拠点」。「地域の拠点」という機能をいかに高めていくのか。

答 振興局長の「政策宣言」で、地域住民の満足度の向上を目指し、職員みんなで取り組んでいる。

問 地域振興局長の果たす役割が振興局のカラーの違いに出る。局長は、年功序列の部長職ではなく、目標達成型ポストであるべき。そのための舞台をどう作り、マネージャーとしてどうあるべきなのか。

答 率先して地域に出向き、住民の生の声を聴き、関係部局との調整を図りながら、地域の特性を生かした地域づくりを今後一層進めたい。

問 振興局長の権限は十分なのか。職員の仕事目標に向かって行動で

きる環境として十分である。
問 振興局と市役所の役割の違いと、すみ分け、組織的な連携について具体的に述べていただけないか。

答 振興局が住民の意見を聴き、整理してきたものを、全体的な形にまとめ上げていく連携体制をとることが基軸と思っている。

問 振興局は、住民自治を起点としたまちづくりを進めていくうえで貴重な財産だ。行政としてどうかかわっていきける体制になるかが肝。振興局としてどうチームプレーしていくか組織的な役割を整理していく必要があるが、やはり課題となってくるのは旧松阪市の地域。行政の中に旧役場（振興局）のような受け皿がない中で、どういう方向性を描くのか。

答 オール松阪というのが大前提。一番地域にとっていいような行政組織のあり方を具体的に検討し、平成24年度以降も修正していく。



住民の顔がすぐ目に入るよう職員の仕事の配置を改善した飯高地域振興局

一般質問



中村 良子
議員

(あかつき会)

交通安全施策について

問 第8次松阪市交通安全計画における通学路の整備、生活道路の交通安全対策、バリアフリー化を初めとする歩道整備、危険箇所対策、重大事故の再発防止、自転車利用環境の整備など交通環境の整備についての推進結果は。また、ヒヤリ地図の総点検、展開等は。

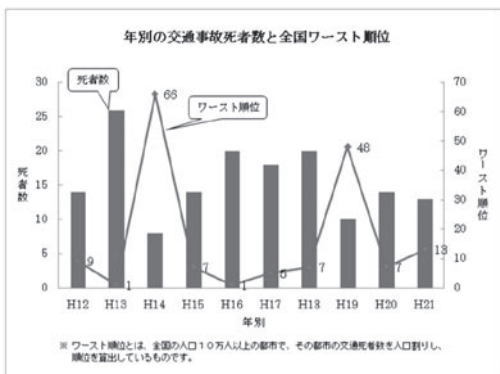
答 松阪警察署や関係機関と連携し、カーブミラー300基、防護さく3360m、交差点びょう等の安全施策71カ所などを設置した。歩道は曾原新田曾原線、上久米中ノ庄線、松阪駅松阪港線など12路線を整備し、県にも取り組んでもらうところ。自転車利用環境整備は、第三銀行本店横駐輪場に防犯用チェーンを設置する等安全に使用できるよう配慮した。ヒヤリ地図については、来年度からモデル的に40〜50の自治会で取り組み、自治会単位を中心に継続し、全地域に波及していきたい。

安全安心のまちづくり条例について

問 歩行者の交通事故による死者の6割は自宅から500m以内であること

となどを地域において住民が総合的に考え、話し合い、取り組むことができやすい、例えばそれぞれの努力、責務、決め事などを定める条例の必要性は。

答 さまざまな事象を含めた総合的な安全安心のまちづくり条例の必要性は十分に認識をしている。住民協議会による地域での総合的な安全安心にかかわる取り組みは十分期待できる。県、市の条例及び計画等を検証し、さまざまな事例を比較研究しながら進めていきたい。



問 次年度においては、市民の安全安心に対して、積極的な施策を行っていくという考えはあるか。

答 交通安全施策の重要性は浮き上がってきているところであり、予算の議論においても、交通安全対策に関してはかなり強く予算をつけていくという意思と覚悟を持って、部局との協議を行っている。



久松 倫生
議員

(日本共産党)

松坂城跡の史跡指定と今後の活用

問 国の文化審議会は「松坂城跡」を史跡に指定することの答申を行った。今後のまちづくりへの大きなステップと考えられるが見解は。

答 国全体として高い評価を受けたことで、新たな行政としての責任、次世代へ守っていく責任が生じる。

問 城跡シンポジウムの千田先生の講演で、氏郷の城下経営、町中掟に高い評価があった。郷土教育などで生かしていくべきではないか。

答 城下経営まで掘り下げてできていない。偉人を通じて郷土を学ぶのは効果的な学習方法だと考える。

問 「松阪の部落史をどう教えるか」という冊子で、氏郷の身分制を取り上げている。この角度からだけでは、千田氏の評価とかけ離れており、正確な歴史認識にならないのでは。

答 多面的に価値は論ずる必要がある。誤った認識を学校教育へ持ち込むと氏郷の正しい評価をゆがめる。氏郷は身分制の元凶だから氏郷まつりへの協力はできないという学校があったと言われているが事実か。

問 どのようなことで決定されたかは、つまびらかに把握していない。

業務委託契約の基本原則確立について

問 決算審査で「清掃業務委託契約の中で、予定価格と落札価格差の大きいものが見受けられ、契約におけるこれら価格の適正な設定に努めるとともに、受注業者の就労者雇用にかかわる問題も発生していることから、業務委託における全庁的なルールづくりについて検討されたい」とあった。予算編成の時期でありどんな検討がされたのか。また改善点は。

答 決算の意見を重く受けとめている。関係部署で協議を行い、予定価格や仕様書の作成、契約履行の不具合への対応等課題が確認された。今後マニュアルを作成し対応していく。意見 多少問題があっても通っていくということではまずい。市政の信頼にかかわる問題で、共通認識をしっかりと持っていたきたい。



「松阪の部落史をどう教えるか」の冊子。正しい歴史認識に問題はないか。

一般質問



濱口 高志
議員

(真政クラブ)

小林副市長から見た 松阪市の印象は？

問 本年7月に就任後、半年近くが経過し、現在の小林副市長の松阪市の印象は就任前とどう変わったのか。また、今の松阪市にどういった施策が必要と考えているのか。

答 就任前は松阪イコール松阪牛のイメージが余りにも強かった。松阪牛ブランドが蒲生氏郷、本居宣長といった歴史上の人物や、深蒸し煎茶、和紙、イチジク、ビワ、ナシ、嬉野大根、アサリ、青ノリなどの農産物等の地域ブランドを消していることに気づいた。また、新聞やケーブルテレビなどで松阪行政を詳しく報道しているため、市民の行政に対する目は大変厳しいと思った。松阪市では、住民協議会を核とした新しい自治体運営を始めようとしている。行政と住民との距離を縮め、住民主権の新しい松阪を実現していきたい。意見 地域の実情、課題をしっかり把握できるよう地域の小さな行事にも積極的に参加していただきたい。

中心部を走らせて！ 松阪シティマラソン

問 昨年度の松阪シティマラソンで参



第6回松阪シティマラソン

加者からアンケートをとっていたが、その集計結果がどのように本年度に織り込まれているのか。

答 歩道のみを走行していたコースを見直して、全面車道を走行できるような交通規制の強化、女性専用の更衣室の設置や、10キロの部門を40歳以上と39歳以下の男女4部門に広げたこと等を改善した。

問 松阪の中心部を走らせてほしいという声をよく聞く。総合運動公園から市役所まで約9キロある。ここを会場に中心部に向かってハーフマラソンを設定するというのはどうか。

答 市街地のコースは何とかが実現していきたいと実行委員会、陸連の方も含めて思っている。警察、商工会等、多くの方の理解を得て、実現できるような進めていきたいと思っている。総合運動公園での開催も視野に入れながら、ひとつずつ課題を解決していきたい。



川口 保
議員

(市民民主クラブ)

市庁舎内にシルバーカーの 設置を

問 現在、市役所内には車いすが設置されているが、車いすに乗るほどでもない高齢者のためにシルバーカーを設置してはどうか。

答 使いなれない貸し出し用のシルバーカーで、点字ブロックなどの段差につまずいたりする恐れがあり、安全な車いすのご利用をお勧めする。移動にお困りの方は案内係員や職員がお手伝いをさせていただきます。

災害発生直後の応急対応に ついて

問 東海地震などの大地震の発生が予測されている。地域防災計画の中に示されている災害直後の対応は。

答 災害による大規模な被害が発生したとき、市長、各部長は直ちに参集し、災害対策本部を設置する。災害による人的・建物被害、火災状況、インフラの把握や、自衛隊、他自治体、地区医師会への応援要請、避難所の開設などを行う。

問 平成16年の新潟県中越地震で大きな被害を受けた小千谷市を視察した。この地震のあと、小千谷市を中心として「中越大地震ネットワーク

おちや」という組織ができ、松阪市も加入しているが、どのような組織なのか。



新潟県中越地震の液状化により浮き上がったマンホール

答 地震など災害発生後、被災自治体への業務支援のための情報提供や経験職員の派遣などを目的として、平成17年10月に設立された組織で、58自治体が加入している。

問 被災地にとって救援物資は大変ありがたいが、人口4万人弱の小千谷市に大型トラックでほとんど物資が運び込まれ、受け入れに市職員が疲労ごんばい状態であった。松阪市の救援物資の受け入れ場所は。また、県の方での受け入れは。

答 松阪市の場合、市民文化会館が救援物資の受け入れ場所となる。阪神大震災の時、芦屋市でも大多数の職員が救援物資の受け入れに携わり、他の業務に手が回らなかったと聞いている。県の方にも働きかけをしていきたい。

一般質問



川口 寿美
議員
(公明党)

**地域で最後まで安心して暮らし
ていける松阪市を目指して
在宅医療の推進について**

問 医療政策については、国、県が主体的に医療計画に基づき進めるべきものであるが、患者の生活環境の中で行われ、その患者の生き方を支える在宅医療については、福祉政策との緊密な連携が必要であり、住民の生活の場である市こそが、福祉政策と一体となって進めていく必要があるのではないか。在宅医療についての市の認識は。

答 在宅医療は、入院、通院が困難な患者の方や、退院後自宅で過ごされる場合に、診察や調剤を行う第3の医療として注目を集めており、医師、看護師、薬剤師、いろいろな医療ケアに携わる方、ケアマネジャー、ヘルパー等が連携し訪問診療を行って、本人の状態をキープしていくというような形だと認識している。そのニーズが全国どここの地域にあっても今後は高まりを見せてくるのではないかと考えている。

問 医療、福祉、介護、保健という多職種協働・連携の在宅医療を具体的にどう推進していくのか。

答 介護保険における国の今後の方向

性の中で、地域包括支援のネットワークとして在宅医療の推進も掲げられており、高齢者やそれ以外の方々の生活を支える重要な資源とがフアクターになるので、そういった広い意味でとらえ、第5期計画の策定においては、今後調査、検討を重点的に進めていきたい。

問 在宅医療が多職種協働であることから、行政がイニシアチブをとって検討会等を立ち上げてはどうか。

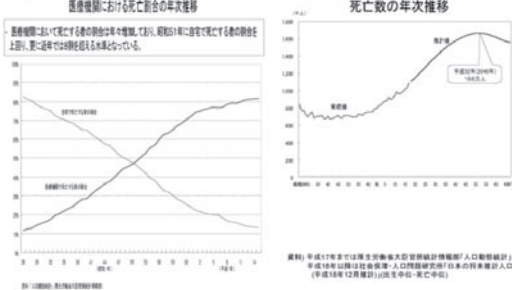
答 現在の在宅医療において、実際の現場でどういったことが問題視されているのか、介護に携わる我々の部署が研究しながら、今後どのようにすれば、住民の皆さんの安心できる体制になるのか考えていきたい。

問 在宅医療の推進における自治体病院としての市民病院の役割は。

答 在宅療養支援診療所等からの実質的な支援病院としての役割を果たしている。

病院で亡くなるという死生観も変わらざるを得ない

●日本は、在宅で死亡する者の割合が12%と低い(オーストラリア51%、フランス24%)。三重県の在宅死亡者も全国平均水準。
●今後の死亡者数の増加を考えると、在宅で暮らすことができる環境の整備が必須。在宅療養を押しつける訳ではないが、選択肢を用意しておくべき。



教科書採択について



植松 泰之
議員
(会派に所属しない議員)

問 中学校の教科書は平成23年度に新しく採択される。採択に当たっては、まず松阪地区教科用図書採択協議会が委嘱した調査員によって調査研究がなされ、その結果が協議会に報告され、協議の上決定されるというのが一連の流れ。では最終的に採択の責任は一体どこにあるのか。

答 協議会の決定を基に各教育委員会で採択を決めることから、最終的な責任は市教育委員会にある。

問 委員の人選について協議会の規約では、協議会の委員は地区内の市町村教育委員会関係者並びに教育に関し見識を有する者等、また、教科書採択に利害関係を有しない者としている。「開かれた学校」を標榜しているのだから、委員の公募を提案したいが考えは。

答 公募は考えていない。
問 教科書の採択基準は学習指導要領の趣旨を踏まえるのが大前提。だが、社会科の歴史的分野についての調査員からの各社の調査報告書(平成18年度)では、「部落問題をはじめとする人権についても適切に記述されている(大阪書籍)」や「部落問題を

はじめとする人権にかかわる歴史についても系統的に記述している(東京書籍)」や「人権については部落差別をはじめ、さまざまな差別についての社会事象をきちんと取り上げている(帝国書院)」など「人権」の記述が詳しいか否かが観点になっている。また、各社の中から大阪書籍に決めたときの提示内容には「人権について、特に我が国の差別された人々の歴史については一番詳しく、歴史の中での変遷についても的確な記述がなされている」と学習指導要領の趣旨とは別の観点が示され推薦されている。採択における観点到、なぜ、わざわざ「人権」を特筆するのか。

答 教育の現場で一番の基点に据えなければならぬのは、一人ひとりの人権を尊重することである。

意見 社会科は、歴史を勉強するところであって、人権を勉強するところではない。



平成18年度採択教科書の一部

一般質問



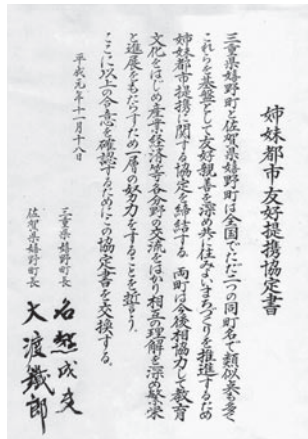
中島 清晴
議員

(市民民主クラブ)

都市間交流について

問 交流都市を標榜する松阪市として、交流のテーマ、指針とは何か。

答 お互いの都市における効率的・効果的な行政運営の実現による豊かな市民生活の醸成、さまざまな分野における交流が行われることが非常に有意義であると考えている。



平成元年に締結された佐賀・嬉野町との友好提携協定書(今も有効)
今後の交流のあり方は・・・

問 各市町が行っていた交流や連携は、合併以後、どう協議されたのか。

答 新市において検討するということであったが、実質的事務的な協議も行われなかったことは否めない事実と認識をしている。一元化された「ま

ちづくり交流部」でビジョンをつくり、今後、より制度化した観光や商工・ブランドも連携する中で、交流をつなげていければと思っている。

『松阪モデル』の農業振興について

問 農業センサスで農業人口は26・3%減少。三重県での販売農家平均年齢は69・3歳と超高齢化。産業的に見たら、短期的な症状であり、待たなしの政策が期待されている。市長の言う「命を守る基本となる農業の活性化、国・県から自立した松阪独自の振興策」とは何か。

答 地域の実情に合わせた施策展開を図る必要がある中で、予算に関しては、負担金・補助金など県、国との政策とリンクした部分が大きい。現実的には、地域の農業を守っていく上で、獣害対策などの各地域が持つ特性を生かした農業振興というものを、個別具体的な案件において取り組み、全庁的にフォローをしていくことが大きなところかと思う。

問 戸別所得補償モデル事業。定額・変動分併せて松阪で約6億円。全国一律支給、単なるバラマキ政策か。

答 中山間地など地域性が全く考慮されていないのが一番の問題。飯南・飯高での申請件数はわずか12件。制度設計を明確にする必要がある。

問 TPP参加による影響は。

答 戦略を持って進むことが大切。現段階においては、慎重に対応すべきだろうと考える。



大久保 陽一
議員

(真政クラブ)

地上波デジタル放送について

問 松阪市民の皆さんがスムーズにアナログ放送からデジタル放送へ移行していくための対策は。

答 市施設での地デジ説明会を58カ所で開催し、地デジ無料相談会は5回開催した。

問 無償給付のチューナーを支援していただける資格、条件は。

答 ①生活保護などの公的援助を受けている世帯、②障がい者がみえる世帯で、各世帯全員が市町村民税非課税の措置を受けている世帯、③社会福祉事業施設に入所されている世帯のいずれかに該当し、なおかつNHKの放送受信料が全額免除の世帯であることが条件となっている。

意見 今の広報活動にもう一味お金のからない思いやりとか、親切心という心の調味料をつけていただければ、市民の方々が行政に求めている味になるのではないかと思う。

茶業について

問 地域に根づいてきた茶業を復興させることは、中山間地域の農業振興政策として極めて重要である。茶業

振興に向けた松阪市の対策は。

答 松阪茶 深蒸し煎茶のS級ブランドとして、その名声を高めていくためにも、さらなる生産力や品質の向上に向け、茶業組合や県等関係者と連携して茶業振興を図っていく。



松阪市最大の茶園(約30ha)
柳瀬新田【ヤナゼシンデン】(飯南町粥見)

問 松阪市茶業組合は生産者の集まりであり、本来は生産現場に力を注ぎ、多くの人々に喜ばれるおいしいお茶をつくっていくという立場にあるが、普及・PR活動に対して積極的に取り組んでいる。需要を拡大するための市としての対策は。

答 平成24年度には関西茶業振興大会が本市で開催されることから、今後関係機関と連携するとともに、毎年開催予定のティーグランプリの充実などによって、地域から機運を高めていきたい。

意見 今を乗り切ればきっと明るい日がくるという思いで従事者はS級ブランドの地位確立のために頑張っている。早急に対応していただきたい。

一 般 質 問



松田 千代
議員

(日本共産党)

松阪市の防災マップについて

問 松阪市の防災マップは、松阪市全

体を網羅しておらず、洪水ハザードマップも櫛田川・金剛川・阪内川・三渡川・雲出川水系しか作成されていない。昨年、嬉野宇気郷地域の豪雨災害で甚大な被害が出たが、これを教訓とした松阪市全域のハザードマップ作成が必要ではないか。鈴鹿市では平成18年に市政情報課が中心となって、緊急時に必要な情報を取り出して各課に情報提供するシステムが作られた。市民がホームページから地域ごとの危険箇所や避難経路など検索し、地域の防災訓練に活用したり、市民からの情報も行政が取り込んで活用できるようにしている。松阪市も各部署の地図の統一化・共有化を図り、必要な情報を取り出し動ける総合的なシステム整備が必要だと考えるが見解は。

答 鈴鹿市のマップは全国的にも優れた地図であることから、ノウハウも含め調査研究していきたい。

社会福祉協議会について

問 社会福祉協議会の共同募金配分事

業・宅老所は、現在150力以上で1000人近くが利用されているが、この事業は社会福祉協議会の事業であることから、市の高齢者施策に位置づけることなく事業展開している。高齢者の介護予防として、市の施策に盛り込み共同の取り組みが必要ではないのか。

答 宅老所を介護予防の重要な活動の場として、社会福祉協議会と連携し介護予防施策を展開していきたい。



川井町宅老所の忘年会

療育センターについて

問 療育センターに関する請願が平成20年12月に議会で採択され2年が経過したが、現在の状況は。

答 松阪市障害者地域自立支援協議会の中に、療育事業部会を設置し検討をしている。年度末までに提言をいただき、療育施設整備の具体化に向け、取り組みを進めていきたい。



田中 祐治
議員

(あかつき会)

総合評価落札方式について

問 価格と品質を総合的に評価して落

札者を決定する入札であるが、価格以外の評価が反映されていない。なぜ、価格評価が9割、価格以外の評価を1割としているのか。

答 総合評価実施マニュアルに基づき、他市の例や過去の入札結果等を参考にしている。

意見 価格評価点が87点〜94点、価格外の評価点が6点〜13点という設定に問題がある。

問 調整率として平均価格から、さらに5%を下げて最低制限価格を算出しているのはなぜか。

答 最低制限価格を80%程度に設定するための係数である。

意見 むやみに最低制限価格を下げるための手法ではない。松阪市の総合評価落札方式は問題がある。

松阪市議会議員及び松阪市長選挙における公営に関する条例について

問 この条例は、だれもが立候補しやす

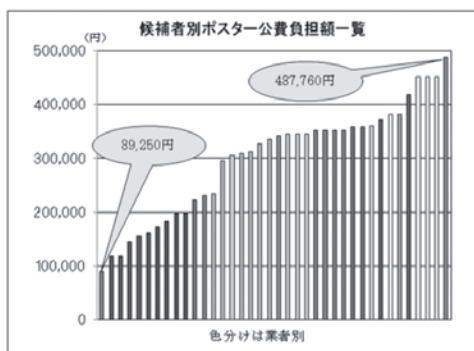
いように、ポスター代と選挙運動用の自動車費用を税金で負担するものである。昨年度の松阪市議会議員

選挙のポスター代の最高額が限度額の48万7760円、最低額が8万9250円と5・5倍の格差がある。この状況をどう捉えているのか。

答 公職選挙法や条例は、ポスター作成契約の内容などについて特段の規制は設けていない。

問 条例で定めた金額の上限を参考に作成していることから、業者間での格差がある。松阪市独自で実勢単価を調査し、条例改正を行う必要があるのではないか。

答 県の選挙連合会に提案し、必要があれば、改正の方向で考える。



松阪市自治基本条例の制定について

問 自治基本条例と住民協議会は連動しているが、自治基本条例の制定はいつ頃になるのか。

答 平成24年4月の住民協議会全地域設立時に合わせて、制定していくことが重要であると考えている。

一般質問



山本 節
議員
(公明党)

水道メーター検針頻度等について

水道事業の安定化を図る上で、コスト削減は部長の政策宣言にもあるように必須項目である。担当部署の試算では、隔月検針を実施すると年間3555万円の経費が削減できる。県内の検針業務の実態は14市中10市が、15月中5市が隔月検針を昭和の時代から実施している。全国でも経費削減のため隔月検針に移行する市町村がふえているが、本市も隔月検針に変更する考えはあるか。

答 平成25年3月末までは民間委託契約期間中であり、現行のままとし、平成23年から次回の契約改定に向けた検討に入るため、十分に参考としながら事務を進めたい。

AED設置基準等について

問 本市におけるAEDの設置計画や設置基準、優先順位等に関して定めたものはなく、一部の公民館やセンター等、年間利用者数の多少にかかわらず設置されている。今後の公民館等への設置をどのように考えているか。

答 当初は不特定多数の方が利用する施設に設置するという方向性であったが、今後は設置基準等も含め、公民館等への設置を検討していきたい。



嬉野生涯学習センターに設置されているAED

資源ごみ分別品目等について

問 合併前の旧三雲町は陶磁器等もリサイクルしていた。合併後はリサイクルされていないが、分別を継続し意識の温存を図っている。今回、三雲リサイクルセンターの利用者にアンケート調査を実施したところ、「適正にリサイクルされていると思っていました」とする方が81%であった。本市も伊勢広域環境組合のように陶磁器等のリサイクルを行うべきでは。

答 将来的にリサイクルセンター、破砕処理施設を含めた第二清掃工場での処理方法は大変重要な課題であることから、方向性を出していきたい。また、一般廃棄物処理計画の見直しなかでも整理していきたい。



野呂 一男
議員
(真政クラブ)

子宮頸がんワクチンについて

問 このワクチンはイギリスの製薬会社サバリックス名で製造販売の承認を取得した。当初は20年間の抗体ができるもあつたが、最近は推計で6年4カ月ほどではないかと言われている。市の現況はどうか。

答 任意の予防接種として、ワクチン費用助成を前倒しして、今年度中の開始を予定している。

問 新聞記事によると、子宮頸がんのワクチン接種についてのアンケートを全国の小児科医師、医療従事者や小学校の養護教諭ら527人にとつたところ、学校での集団接種が適切だと答えた医療従事者は45・1%、養護教諭が4・0%、保護者への説明は養護教諭が適切だと答えた医療従事者は30・8%、養護教諭が4・9%、ワクチンの副作用が不安だと答えた医療従事者は47・6%で半数が不安、養護教諭では85・4%とほとんどが不安と言っている。国内で近々、武田薬品がワクチンの研究開発に着手すると発表しているが、このワクチン接種については時期尚早と思う。接種を受ける本人や保護者の方は、このワクチンについての認識はどれくらいか。

答 全ての人がワクチンに関する知識が完璧かというところではないと思う。薬において副作用のない薬はこの世に一つもない。副作用の不安は当然であるが、厚生省もWHOも不妊の副作用はないと言っている。強制接種ではないので選択の中で接種できる権利がある。PRについては早急に始めたいと思っている。

「子宮頸がん予防ワクチン」説明書（抜粋）

5) 接種を受けることができない方・要相談の方

以下の方は、予防接種を受けることができません。

- ① 明らかに感染している方。
- ② 重篤な急性疾患にかかっていることが明らかの方。
- ③ 子宮頸がん予防ワクチン成分に対して、過敏反応を示したことがある方。
- ④ 接種直前に、アレルギー性疾患がある方。
- ⑤ 医師に接種不適当な状態が認められた方。

以下の方は、前もって予防接種を受けてよい状態に相談してください。

- ① 心臓病、腎臓病、肝臓病、血圧の高気や発育障害など。
- ② 一部の免疫抑制剤を服用している方。
- ③ 妊娠中、または妊娠を希望している方。
- ④ 発熱、発疹、じんましん、注射部位のしこり、めまい、発熱、上気道感染、頭痛、嘔吐、注射部位の痛み、ムズムズ感。
- ⑤ 過去に接種不適当な状態が認められていた方、または急性発熱等の症状がある方。

6) 接種後の副反応は？

- ◆ 通常見られる反応
 接種10%以上……かゆみ、注射部位の痛み、赤み、腫れ、発熱(38.5℃未満)、嘔吐、下痢、腹痛、関節痛、頭痛、疲労感など。
 接種後、数日以内に自然に治るもので、心配の必要はありません。
 接種1～10%未満……発熱、じんましん、注射部位のしこり、めまい、発熱、上気道感染、頭痛、嘔吐、注射部位の痛み、ムズムズ感。
 接種0.1～1%未満……注射部位の痛み、腫れ、発熱、頭痛、めまい、嘔吐、下痢、腹痛、関節痛、頭痛、疲労感など。
 接種0.01～0.1%未満……失神、血圧低下、神経痛(息苦し)、息切れ、動悸、気を失うなど。
- ◆ 重い副反応
 まれにアナフィラキシー様症状(血圧浮腫、じんましん、呼吸困難など)があらわれることがあります。

予防接種による健康被害救済について

子宮頸がん予防ワクチンは、「任意接種」です。この接種で入胎が必要な程度の疾病や障がいなどの健康被害を受けた場合は、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法に基づく救済を受けることになります。接種を希望される方は、予防効果や副反応について十分にご理解のうえで、接種するようにお願いします。

高齢者・児童の虐待・いじめについて

問 桐生市で10月に小学校6年生の児童がいじめに遭い命を断った。どのように対処していれば防げたのか。

答 子どもたちが相談できるチャンネルを学校、社会につくることが効果的だと思う。

議案の審議

常任委員会の審査から

平成22年11月定例会に提出された議案は、本会議で質疑のあと、それぞれ各常任委員会に付託され、慎重に審査されました。各委員会における主な質疑応答、意見は次のとおりです。

総務生活

松阪市職員の給与に関する

条例等の一部改正について

問 今回の改正は、人事院勧告に準拠してということ、期末勤勉手当、55歳を超える職員の給与の引き下げなどの内容となっているが、人事院のこれら引き下げの根拠は。

答 人事院は、国家公務員給与等実態調査及び職種別民間給与実態調査の結果に基づき、公務員と民間との給与やボーナスをラスパイルス方式などで比較した結果に基づき勧告された。

国有提供施設等所在市町村助成

交付金について

問 国有提供施設等所在市町村助成交付金とは。

答 同交付金は、通称、基地交付金と呼ばれ、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき、市内に所在する、国所有の基地等の固定資産に対する交付金である。

問 該当する基地等の所在地は。

答 伊勢自動車道嬉野一志インター付近に陸上自衛隊久居駐屯地の屋外射撃場がある。

ホームページ改修事業費について

問 ホームページ改修事業費における検討委員会の委員の構成と進捗状況は。

答 検討委員会は、技術者1人と、一般公募でIT会社関連社長やPCに精通した人、主婦など5名と計6名の委員で構成され、これまで6回開催し、ホームページの全面リニューアルに向けて現在検討中であるが、今後さらに6回開催数をふやし、見やすく検索のしやすいホームページを目指し検討をしていく。また、12月中に今後のホームページのあり方や運営等を市長に答申する予定である。

職員退職手当について

問 退職手当の補正であるが、多数の退職者によって、その職種での業務への影響は出ないのか。

答 勧奨退職については、毎年9月末

で申し出を締め切り、その数を確定し、定年・普通退職とあわせた退職者数の把握を行い、職種状況を考慮しながら、新規採用の職員数を決定し、市民サービスに影響が出ないよう配慮している。

問 嬉野・三雲管内の保育園では、園長・副園長を除き正規職員の率が半分以上になってきているが、その現状をどのように考えているのか。

答 保育士の過去の採用状況により、ひずみが出ていることは確かであるが、正規職員率50%を下らないよう、集中改革プランも見据えながら考えていきたい。

意見 全国的に認可保育園でも起こっている0歳児から1歳児の事故や保育には、十分に気をつけてほしい。

環境福祉

コミュニケーション支援事業について

問 支援事業の内容は。

答 聴覚障がい者の方々に対して、手話通訳の派遣、要約筆記の派遣をする事業であり、派遣内容は、意思疎通がかなり難しい方を対象に医療関係等への要請が多く、市外では、県下12市町の連携のもと、互いの管内において、応援する仕組みで対応している。

問 支援事業に対する人材育成の考え方は。

答 手話通訳者、要約筆記者に対し、

医療、司法の関係等の得意分野及び一般的な生活のレベルでの研修の機会をふやし、参加支援を行っていきたい。

介護保険事業計画について

問 介護保険事業計画に係る先行調査の内容は。

答 今回、国が推奨している調査は、平成21年度中に全国のモデル地区で実施した調査結果を踏まえて市町村に推進するもので、主な調査内容は、世帯構成、所得レベル、住まいの関係、認知症関係、予防早期対応での日常生活動作等や疾病状況である。

意見 この調査によって、高齢者生活の形態等がわかることから、ニーズをしっかりと把握してほしい。

子宮頸がん予防ワクチン接種事業について

問 国における接種事業の対象者は中学校1年生から高校1年生までの女子となっているが、高校1年生は対象にならないのか。

答 国の対象者の前倒しとして、平成22年度は、中学校1年生から3年生を対象とし、予防票を個人に送付する。現時点では国から制度要綱等は出されていないことから、出された段階において、対象学年については柔軟な対応を考えている。

問 接種事業の周知及び啓発方法は。

答 子宮頸がんは、このワクチンと検診によって予防できるがんである。病気やワクチン接種における効果や

文教経済

副反応等についても理解していただけるよう、対象者へは漫画系のパンフレット等をもって、しっかりと周知し、保護者の方へは、個人通知とともに送付するパンフレット等での周知を促し、教育委員会との連携も図りながら事業を推進していく。さらに、ワクチン接種に不安をもたれる方に対し、パンフレット等の問い合わせ先として健康推進課を明記する相談体制を取り、ケーブルテレビや市のホームページを使って周知及び啓発していく。

有害鳥獣駆除対策補助金について

問 有害鳥獣駆除対策補助金が増額補正されているが、対策が進んだ部分はこの辺なのか。

答 本庁管内及び飯南管内において野生鳥獣の出没が増加傾向にあり、農家の方が防護柵等の設置で、農作物の被害の軽減を進めている。このことで、防護柵設置に係る補助金申請件数が39件増加し、202件となった。今後の白菜大根等の冬野菜も含め、被害軽減の対策としていきたい。

要保護及び準要保護児童生徒援助事業費における修学旅行費について

問 修学旅行費については、支給を8月から1カ月前の7月になるよう検討していると聞いている。また、四日市市の前々年度所得による支給に

ついても研究したいということだったが、例えば、修学旅行に間に合うように5月に暫定的に支給し、そのあと過不足を精算するようなことはできないか。

答 事務的な努力で支給を何とか来年度から1カ月くらいは早められないかということを進めている。四日市市は前々年度所得による支給であり、そこまで構造的に変えていくとなるといろんなことをきちんと精査しなければならない。実施までは至っていない。修学旅行費に限らず、学校現場では、個々の子どもについて、いろんな対策をしており、子どもにできるだけ経済的負担で辛い思いをさせないようにしているのが現状である。学校とも連携しながら、教育委員会としては制度的にできることを、学校においては個々の子どもについて、きめ細かい対応をしていくという両面から対応していきたい。

意見 経済的理由やひとり親家庭による理由もふえている現状がある。事務的な手続きや学校現場でも努力していただいているが、今後も前向きに検討していただきたい。

松阪市嬉野体育施設に係る指定管理者の指定について

問 公募によらないで選定した明確な理由は。

答 アフレックは、市の総合型地域スポーツクラブとして育成してきたおり、地域に根差した団体で、各種団体との緊密な連携や利用者のサービ

ス向上が図られると考えている。平成20年度から指定管理を行っているが、積極的な自主事業の展開によって体育施設の利用者の増加に繋がっており、今後も継続して管理を行うことによって、より安定的な行政サービスの提供が期待できる。

建設水道

駅前広場の機能見直しについて

問 広場機能の見直しについて、具体的な内容は。

答 駅舎前の歩道を1メートル拡幅し、タクシ乗り場を中央シエルターの側に移動させ、現在のタクシー乗り場については一般の車が利用できるスペースとすることを考えている。

「松阪市の都市計画見直しに係わる三雲地域線引きの住民合意」の確認を求める請願書について

※この項目は、請願の審査であるため、議員の質問を「問」、紹介議員の答弁を「答」として掲載しています。

問 住民説明会は通り一辺倒の説明が行われただけで、住民が意向を表明しても納得のいく回答が一貫して得られなかったということか。

答 行政が市民と向かい合い、都市計画について話し合う機会は全くなかったと思う。

問 線引き決定の上で必要な合意形成とはどのようなことを指すのか。

答 行政がすみずみまで市民と対話をし、三雲地域の住民が望む都市計画やまちづくりを真剣に考えていけば、地域住民1万4000人の合意形成が図られると考えている。

問 住民合意の確認手法はいろいろあるが、一軒、一軒の調査が必要であると考えているか。

答 この請願を受けてからの行政の対応を見守りたいと考えている。調査の方法はいろいろあると思われるが、個別アンケートの実施もよいと思っている。

問 住民の合意はどの程度必要と考えているのか。

答 都市計画法では都市計画決定をする際、住民に十分な説明を求めていると認識している。この規定により住民合意を得ることが必要であると解釈している。

意見 本請願の内容に反対するところはない。しかしながら今回の行政の取り組みは、市の都市計画を一本化し、新しい松阪市の都市計画をつくっていくこととしているもので、単純に一地域の合意が得られないという理由で進められないものではないと考えられる。すでに、行政は方針を明らかにし最終の期日も表明している。行政はこれから市域全体の意見を聞いていくという姿勢にあると思っている。委員会は三雲の住民の皆さんの意見を受けた上で今後の松阪市の都市計画の一本化について協議を行っていった方がよいと思う。

行政視察報告

総務生活委員会

総務生活委員会では、平成22年11月8日から10日までの3日間の日程で、栃木県日光市、新潟県新潟市において視察調査を行った。

債権管理基本方針及び債権回収のガイドラインについて

(栃木県日光市)

健全な財政運営を図るために「行政改革大綱」「財政健全化計画」を策定し、積極的に取り組むも、平成19年度決算において税以外の収納率は、過年度分を含めて78%にとどまる。



日光市での視察

これら債権の多くは合併前の市町村から引き継いだもので、利用者負担の公平性という観点から、悪質な滞納者に対する法的な措置などにも積極的に

取り組んでいくことが急務となり、そのため、市税以外の市の債権に關し、その性格や滞納の理由に応じた債権回収の取組方法などをまとめた「債権管理基本方針」を策定し、全庁を挙げて適切に対応することとした。

この基本方針に基づき、各担当課において、悪質な滞納者に対し、差押えや裁判所への申し立てなど積極的な債権回収に努め、より一層の未納額の縮減に取り組んでいる。

「コミュニティ支援」について

(新潟県新潟市)

政令指定都市を目指し、平成17年10月までに近隣13市町村との広域合併を繰り返し、人口80万人を超えた。政令市を築くため「分権型政令市」・「分権型協働都市」の仕組みづくりに着手。政令市を目指すものとして市民が主導的な役割を果たし、地域主権型の地域づくりを先取りすることを目標とした。その後、平成19年4月、政令都市「新潟市」が誕生。

「真の分権型政令市」を実現するため、住民同士や行政が協力し、地域の諸課題に取り組むための組織として「地域コミュニティ協議会」を立ち上げた。

さらに、行政区を単位とする市民自治を前進させるための組織として「区自治協議会」を設置し、地域の住民の意向を反映させる機能として、区長と区民による協働のまちづくりの要に位置付け、両協議会が連携し、より身近なまちづくりに挑戦している。

建設水道委員会

建設水道委員会では、平成22年11月18日から20日までの3日間の日程で、茨城県古河市、宮城県栗原市において視察調査を行った。

まちなか再生事業について

(茨城県古河市)

古河市は江戸時代には日光街道の宿場町として栄えたが、現在中心地は衰退している。この対応として都市再生整備計画を策定し、出城界隈ミュージアムタウン環境整備事業、出城界隈お休み処整備事業を平成23年度中の完成を目指し推進している。



改修中の坂長本店

その中心的役割を果たすのが「坂長本店」の取得・改修事業である。これは平成18年に市民主体で構成された検

討委員会から出された提言である。坂長本店とは江戸時代から続く商家であり、登録有形文化財にも指定されており、その具体的活用が待たれていた。

松阪市においては御城番屋敷や魚町界隈の旧宅がそのような役割を担い得ると考えられるが、未だ歴史的建造物としての域を出ていない。これらの活用方法を再考する余地はあると感じた。

下水道汚水処理計画について

(宮城県栗原市)

栗原市の下水道事業計画は、年間約6億円の工事費が平成82年度まで続き、償還が完了するのは平成112年度というものであった。

人口減少、高齢化が予測される中、財政状況を踏まえ、無理のない整備手法を採ることが求められた。

そこで、平成20年度より全市を3つの汚水処理事業区域に分け、下水道事業区域の計画面積を削減することで、整備完了予定時期を平成32年度、償還完了予定時期を平成62年度にまで短縮することができたのである。

また、サービス・住民負担の公平性・統一性という観点から、汚水処理3事業すべての使用料単価、受益者分担金も同額に統一した。

松阪市においても、整備にあと40年かかるといわれる下水道整備計画の早期見直しと、栗原市のような公正なサービス・住民負担を「生活排水処理アクション・プログラム」にて検討する必要があると感じた。

皆様の傍聴をお待ちしています

2月定例会の開催日程

2月定例会は、2月23日(水)から3月25日(金)までの会期31日間の日程で開催しています。

2月23日(水)本会議	当初予算上程・議案上程
3月1日(火)本会議	代表質疑
2日(水)本会議	代表質疑
3日(木)本会議	代表質疑・議案に対する質疑・付託
7日(月)本会議	一般質問
9日(水)本会議	一般質問
10日(木)委員会	環境福祉委員会 文教経済委員会
11日(金)委員会	総務生活委員会 建設水道委員会
16日(水)本会議	議決・補正予算上程・議案に対する質疑・付託
17日(木)委員会	環境福祉委員会 文教経済委員会
22日(火)委員会	総務生活委員会 建設水道委員会
25日(金)本会議	議決

※本会議は、市役所3階市議会、委員会は2階市議会委員会室で開催いたします。

※時間は、いずれも午前10時から開催の予定です。

※変更される場合もありますので、ご確認ください。

「代表質疑・一般質問」の議会放映

平成23年度の松阪市の当初予算上程に伴う代表質疑が3月1日(火)・2日(水)・3日(木)の3日間、また、一般質問が7日(月)・9日(水)に行われ、それぞれケーブルテレビ(iウェブまつさか)の行政チャンネル(アナログ6ch・デジタル123ch)により、生中継及び録画による放送を行います。

録画放送については、平日の午後8時からの放送予定です。この機会に、ぜひ議会の様子をご覧ください。

詳しい日程はケーブルテレビによりお知らせいたします。また、議会事務局にお問い合わせください。

議会のうごき

— 1 月 —

- 7日 第13回議会改革検討委員会
総務生活委員会協議会
- 11日 第14回議会改革検討委員会
- 12日 会派代表者会議
- 13日～14日 議会運営委員会行政視察(松本市・飯田市)
- 21日 三重県市議会議長会定期総会(志摩市)
- 24日 第15回議会改革検討委員会
総務生活委員会協議会
- 25日 第16回議会改革検討委員会
- 26日～27日 ごみ処理施設建設調査特別委員会行政視察(秦野市・川崎市)

— 2 月 —

- 2日 第4回ごみ処理施設建設調査特別委員会
- 7日 議会運営委員会
松阪飯多農業共済事務組合議会定例会(多気町)
- 8日 市議会だより編集委員会
環境福祉委員会協議会
- 9日 全国市議会議長会評議員会(東京)
- 10日 東海市議会議長会理事会(本巢市)
- 14日 松阪地区広域衛生組合議会ブロック会議
松阪地区広域消防組合議会ブロック会議
全員協議会
議員全員懇談会
文教経済委員会協議会
文教経済委員会
- 15日 第17回議会改革検討委員会
- 16日 議会運営委員会
- 17日 全国高速自動車道市議会協議会定期総会(東京)
- 21日 松阪地区広域衛生組合議会定例会
松阪地区広域消防組合議会定例会
- 23日 2月定例会(開会～閉会3月25日)
- 24日 香肌奥伊勢資源化広域連合議会全員協議会
定例会(多気町)
- 25日 三重県後期高齢者医療広域連合議会定例会(津市)

お問い合わせ 松阪市議会事務局

電話 53-4433
FAX 23-3962
Eメール gikai@city.matsusaka.mie.jp
発行/松阪市議会
(〒515-8515松阪市殿町1340番地1)
編集/市議会だより編集委員会

市議会だより第34号をお届けいたします。
本号では、昨年の11月定例会における議案審議及び一般質問の内容を中心に掲載いたしました。
市議会だより及び議会放映を見られてのご意見・ご感想を市議会だより編集委員会(松阪市議会事務局)までお寄せください。

編集後記

市議会だより第33号(平成23年1月1日発行)8ページ上から4段目の後ろから2行「ALTに關しての普及啓発用ポスター「ALTどんな病気?」は、正しくは「ALTに關しての普及啓発用ポスター「ALTどんな病気?」でした。おわびして訂正させていただきます。

訂正